

4. 地域支えあい推進室の評価結果

14 地域活動推進分野

15 地域ケア分野

16 地域支援分野

4 地域支えあい推進室（27年度）

部がめざすまちの将来像

支援を必要とする子ども・高齢者や障害者の身近な相談・支援をはじめ、関係専門機関や区民の公益活動を含む、切れ目のない総合的・包括的地域ケア体制が整備され、地域に浸透・定着している。

地域自治の拠点である区民活動センターを拠点として、町会・自治会をはじめ、地域で活動する様々な団体が、公共・公益活動の担い手になっている。また、自立した自治活動や支えあい活動の活性化がすすんでいるとともに、多様なサービスが提供されている。

重点的に取り組む事項

平常時及び災害時の支えあい活動の具体的で実効ある各地域での取り組みが進展し、多様な区民の担い手により、地域の安心・安全なまちづくりに向けての話し合いや、課題解決に向けた活動が活発化している。

すこやか福祉センター、区民活動センターを基軸として、町会・自治会をはじめとした様々な地域団体・機関による支えあいネットワークの構築がすすむとともに、地域での自立・協働の取り組みが活発に展開している。

部の経営戦略における成果指標

政策目標における成果指標	26年度	27年度	27目標	達成度
いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合	74.0%	71.6%	77.0%	93.0%
町会・自治会に対する見守り名簿の提供割合	70.0%	73.6%	84.5%	87.1%

部の経営戦略に基づく実現に向けた取り組みの実施状況と成果

重点を置く取り組みとして設定していた、地域包括ケアシステムの構築に向けたロードマップ作成、地域理解の促進、体制づくりについては途上であり、成果としてはまだ形になっていないが、住まい、医療、介護、予防、生活支援に視点を置いたまちづくりを進めるため、地域連携体制の構築、生活支援サービス、介護予防事業、認知症対策に重点を置き、関連各分野との調整、全体の進行管理をするべく新分野の設置を検討し、平成28年度4月から「地域包括ケア推進分野」を設置した。

また、医療、介護など関連機関が一体となり取り組みを進めていけるよう、平成28年度中に（仮称）地域包括ケア推進プランの策定を予定している。

住み続けられるまちを創る地域の力、地域コミュニティづくりについては、見守り・支えあい名簿の提供を受けている町会・自治会数が全体の74%となり、着実な地域への広がりをみせている。また、災害時個別支援計画作成は対象者の76%に訪問調査を行い、計画を作成すべき対象者の80%について計画書作成を終了した。

地域コミュニティの基盤であり、また、地域自治の担い手である町会・自治会の基盤を強化するため、新たに区民向けの町会地図つき加入促進パンフレットを作成し、全ての転入区民への配布を開始した。更に、町会・自治会公益活動助成制度を拡大し、町会・自治会が自ら取り組む加入促進施策への助成を開始した。

同じく重点施策として設定していたすこやか福祉センター機能の検証と拡充については、29年度の組織改正に向け、継続、検討中である。

見直し・改善の方向性

区、地域、関係団体が一体となって地域包括ケアシステムの充実を図っていくため、区は地域課題の抽出、解決、政策形成、地域の潜在ニーズを把握するため、地域ケア会議のほか、実態調査や住民への意識調査をしっかりと継続実施していく必要がある。

高齢期の介護支援、子育て支援など、地域のニーズを踏まえた社会資源の発掘、育成を進めるため、すこやか福祉センターのコーディネート力を強化する。

すこやか福祉センターのマネジメント力を強化し、支援を必要とする区民への支援を充実させる。

支える側、支えられる側の区別なく、全ての人が能力に応じて役割を果たす全員参加型の地域づくりを目指すため、町会・自治会活動の活性化、公益活動支援の充実を図る。

【内部評価結果】

部の取組みの成果	5.0 点	分野平均評価点	5.3 点	総合評価	5.2 点
【判断理由・根拠】 町会・自治会に対する見守り名簿の提供割合が向上するなど、地域コミュニティづくりの取組みが着実に行われた。一方、部の成果指標である「いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合」については、70%以上を維持しているが減少傾向にあるなど、取組みの工夫とさらなる推進が求められる。					
見直し・改善の方向性					
地域支えあい推進室の施策は幅広い層を対象としているが、成果指標の結果などについては、世代別等、ターゲットを絞り込んで分析し、改善策を検討する必要がある。 また、地域包括ケアシステムについては、十分に機能するように、プラン及びロードマップをできるだけ早く作成し、庁内外の共通認識を図りつつ、進行管理に留意して推進されたい。					

4 地域支えあい推進室

評価項目・評価基準		分野名(略称)		
		地域活動 推進	地域 ケア	地域 支援
目 標 成 度 (5 項 目)	当該年度の分野指標の平均達成度が90%以上である。	○	○	
	当該年度の分野指標において、達成度が80%未満のものがない。	○	○	○
	過去3年間、各年度の分野指標の平均達成度が全て90%以上である。			
	過去3年間の分野指標において、達成度が80%未満のものがない。			○
	分野指標において、過去3年間の実績値が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)にあるものが半数を超えている。			
目標達成度の評価点(該当項目数) (1)		2	2	2
指 標 ・ 目 標 値 の 妥 当 性 (4 項 目)	社会経済状況をはじめ外部要因による影響のある指標については、その要因を的確に把握し、それが示されている。		○	○
	分野目標や重点的な取組みの成果が判断・測定できる指標である。	○	○	○
	10か年計画や事業計画で示された目標値から見て、その達成に向けて適切な目標値が設定されている。	○	○	○
	過去3年の実績値や他自治体の参考値等から見て適切な目標値が設定されている。	○	○	○
事 業 ・ 取 組 み の 有 効 性 ・ 適 正 性 (9 項 目)	部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実にやっている。	○	○	○
	事業や取組みについて、区の役割や関与は適切であり、優先度や緊急性を適切に判断して行われている。	○	○	○
	事業や取組みの実施結果は、前年度を上回る実績である(新規のものについては、計画・予算等で想定した以上である)。	○	○	○
	行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。		○	○
	中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。	○	○	○
	事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている(近5年の各種監査指摘事項等と同様の不適切な事務処理等は発生しなかった)。		○	
	事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせること、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。	○	○	○
	事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった。		○	
	事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法で区民等に周知している。	○	○	○
事 業 ・ 取 組 み の 効 率 性 (7 項 目)	コストは、前年度と比べて改善している(事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている)。		○	○
	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている。		○	○
	事業や取組みは、ステークホルダーとの連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている。	○	○	○
	事業や取組みの実施方法の見直しにより、コストを下げる余地がない。			
	収入について、情報収集・調査を十分に行い、可能な限りその確保に努めている。	○	○	○
	前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。			
当該年度において、分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合は90%以上であり、かつ、分野職員の必修研修参加率は90%以上である。				
指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、効率性	該当項目数	11	17	15
	評価点(換算後) (2)	3	4	3
総合評価点 (1)+(2)		5	6	5

14 地域活動推進分野（27年度）

活動の喜びとその実りのある地域

分野目標

区民の自治活動や地域活動が活発に行われ、公益的活動が一層広がるよう、地域支えあい推進室全体の総合的な調整を行うことによって、区民がすこやか福祉センター、区民活動センター、児童館等を拠点としたさまざまな支えあい活動を行っている。

すこやか福祉センターや区民活動センターの施設が段階的に整備され、地域の相談支援、安全・安心の拠点として機能している。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① 室内の施策指標が向上した割合（前年度比較）		56.3%	61.1%	70.6%	70.0%	100.9%	75.0%
	② いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合		76.6%	74.0%	71.6%	77.0%	93.0%	78.5%
	参考値（他自治体等）	頼りになる知り合いが近所にいる人の割合（兵庫県）	60.7%	63.4%	62.4%	—	—	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 地域支えあい推進室の全分野における施策指標が向上した割合。室の経営を担う分野であるため、地域支えあい推進室の成果を測るものとして、設定した。

② いざというときに地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域の結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた分野の成果を示すものとして設定した。（区民意識・実態調査）

分野のコストと人員

		年度	25	26	27
事業費（行政コスト）			725,078千円	1,346,803千円	2,947,773千円
人件費			212,431千円	174,796千円	186,811千円
分野の経費計			937,509千円	1,521,599千円	3,134,584千円
分野の常勤職員			23.4人	19.5人	19.4人
分野の短時間勤務職員			0.8人	2.4人	3.2人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】
 指標①については、前年度比9.5%増である。（指標の数 17、向上した指標 12）
 指標②については、「中野区区民意識・実態調査」を基にしている。20歳以上の区民を対象としているため、全体としての割合は低くなるが、70歳以上の人で見れば、調査年度によりばらつきはみられるものの、25年度から80%以上を維持しており、「頼りになる人」の存在が特に重要となる年代層では、地域の支えあい活動が浸透していると考えられる。

【事業・取組みの効率性】
 地域での高齢者への支援充実と、社会保障費の削減を視野に入れながら、地域ぐるみで支える社会基盤の整備を進めるため、平成27年度から地域包括ケア推進会議を2回、すこやか地域ケア会議を3回×4圏域開催し、地域包括ケアシステムの機能充実のための取組みを行った。今後、中野区が地域全体として進めるべき基本的な考え方を明確にするための土台となる（仮称）地域包括ケアシステム推進プラン策定につなげていく。
 地域自治の担い手である町会・自治会の基盤を強化するため、新たに区民向けの町会地図つき加入促進パンフレットを作成し、全ての転入区民への配布を開始した。パンフレットには町会加入申込みハガキを添えて、郵送による申込みができるよう工夫している。また、町会・自治会公益活動助成制度を拡大し、町会・自治会が自ら取り組む加入促進施策への助成を開始した。
 南部すこやか福祉センター等整備については施設整備の実施にあたり、関係する部と綿密な連携を図り、社会資本総合整備計画に基づき、国の補助を受けながら、工事を計画的に進め竣工することができた。

見直し・改善の方向性

○見守り・支えあい名簿の提供を受けている町会・自治会数が全体の74%となり、着実な地域への広がりをみせている。

今後は名簿の活用をきっかけとした、活動内容の充実を図るべく、区の働きかけの力点をシフトしていく。

○災害時個別支援計画作成については対象者の76%に訪問調査を行い、計画を作成すべき対象者の80%が計画書作成を終了した。

着実な訪問活動を継続するとともに、今後の計画の更新のための手法の確立、また、調査拒否や調査不能の区民に対する働きかけの情報収集に努めるなど内容の充実を図る必要がある。

○すべての人が、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、見守りや医療、福祉・介護、健康づくり・予防、住まいなど、必要なサービスが包括的に提供されている体制を充実させていくため、28年度から、その推進役となる地域包括ケア推進分野を設置し、庁内調整を行いながら進めていく体制を整えた。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】すこやか福祉センターにおいては、高齢者の相談支援は「地域包括支援センター」、障害者の相談支援は「障害者相談支援事業所」にそれぞれ委託し、区直営による相談支援とともに、ワンストップの相談支援拠点としての機能を区民に提供している。両事業者とも専門性を発揮しながら、積極姿勢で業務に臨み、相談の質を確保していることは評価できる。今後は更に必要となる情報共有、区の検討事例への関与等を進め、一体的対応の充実を図っていく。

【その他】

1401 室経営		支えあい活動が地域展開する室の経営					
施策目標							
効率的で効果的な組織体制が構築され、経営資源（人・物・金・情報など）の適宜・適切な各分野への配分がなされている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 室内の施策指標が向上した割合（前年度比較）		56.3%	61.1%	70.6%	70.0%	100.9%	71.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
向上した施策数／地域支えあい推進室内各分野の施策数の合計。室経営が適宜適切な調整を行い、すこやか福祉センターが成果をあげているかを測る指標と考え、設定した。目標値は、今後、順調に成果指標が向上していくことを見込んで設定した。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		4,063千円	3,669千円	3,543千円			
人件費		40,136千円	29,966千円	38,545千円			
施策の経費計		44,199千円	33,635千円	42,088千円			
施策の常勤職員		4.5人	3.1人	4.0人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.8人	0.7人			
区民一人当たりコスト（円）		142	107	132			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	室の経営	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 室の目標管理、部枠予算編成、組織、人事に関する調整を行った。		事業費	4,063	3,669	3,543		
		人件費	31,903	22,372	25,496		
		総額	35,966	26,041	29,039		
事業2	すこやか福祉センター調整	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 4圏域のすこやか福祉センターが、地域の活動団体と連携し、子育て・保健福祉の総合相談・支援機能を効果的に推進できるよう、さまざまな調整を行った。		事業費	—	—	—		
		人件費	8,232	7,593	13,493		
		総額	8,232	7,593	13,493		

区の計画との関係

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○地域包括ケアシステムの充実に向けた職員の育成、専門職の活用検討をはじめとし、地域支えあい推進室の職員に必要とされる知識等を見極め、長期的な展望をもって、人材育成に取り組んでいく。

○契約事務のリスクマネジメントの視点に立った点検、組織対応するための方策を検討していく。

○地域ケア分野が担っている個別の相談・支援と地域支援分野が担っている地域の活動支援が連携し、効果を発揮できるように調整を行うとともに、室内組織の点検、再構築を行っていく。

○すべての人が、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、見守りや医療、福祉・介護、健康づくり・予防、住まいなど、必要なサービスが包括的に提供されている体制を充実させていくため、28年度から、その推進役となる地域包括ケア推進分野を設置し、庁内調整を行いながら進めていく体制を整えた。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

1402 地域活動推進		実りある活動が自立して行われる地域					
施策目標							
地域でさまざまな活動の担い手が主体的に活動することができるよう支援することで、個々の力を社会に活かす区民が増え、安心・安全で暮らしやすい地域になっている。							
地域支援分野と連携して、区民活動センターを地域自治・地域活動の拠点として機能させることによって、ともに支えあう地域の力が向上している。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合		76.6%	74.0%	71.6%	77.0%	93.0%	77.3%
② 緊急連絡カード発行枚数		4,891	5,091	5,146	5,300	97.1%	5,300
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
いざというときに地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域との結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた施策の成果を示すものとして、設定した。(区民意識・実態調査)							
① 高齢者等の緊急時に、迅速に救急隊へ緊急連絡先等の必要情報が提供されるように、カードに情報を記載して高齢者宅(冷蔵庫内)に専用ボトルに入れて保管するカード。民生委員による高齢者調査、すこやか福祉センター、地域包括支援センターの訪問活動の折にカードの活用を促すことで、必要な機関が連携しての緊急時対応ができる。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費(行政コスト)		288,943千円	291,689千円	307,438千円			
人件費		107,098千円	98,695千円	108,714千円			
施策の経費計		396,041千円	390,384千円	416,152千円			
施策の常勤職員		11.6人	11.5人	11.8人			
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.8人			
区民一人当たりコスト(円)		1,268	1,239	1,306			
主な事業							
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)	
事業1	地域支えあいネットワーク調整	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 地域支えあいネットワークを推進するため、見守り対象者名簿の作成や関係団体等との連携・調整等を行った。また、地域での支えあいの対象となる高齢者等の情報を一元化したシステムを活用し、災害時の支援計画作成、職員の訪問活動やサービスのコーディネート等を効果的に進めた。 見守り対象者名簿の提供町会・自治会数 81件		事業費	10,241	11,210	16,881		
		人件費	23,305	27,156	23,832		
		総額	33,546	38,366	40,713		
事業2	区民活動センター調整	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 区民活動センター運営委員会への支援として、地域活動コーディネーター養成講座や研修・相談・連絡会を実施した。また、区民活動センターの集居室受付等業務は、委託により実施した。 地域事業数 102件		事業費	185,426	185,624	188,542		
		人件費	18,239	14,016	17,193		
		総額	203,665	199,640	205,735		
事業3	地域活動の推進	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 区民による公益活動の推進のため、地縁団体である町会・自治会、友愛クラブ(老人クラブ)、NPO等の公益団体に対し、助成や情報提供を行った。町会・自治会については、加入促進に向けた支援を充実させた。また、NPO等に対しては、その運営に関する実務講座やネットワークづくりのための交流会を実施した。 各種助成申請件数 323件		事業費	59,127	53,448	54,062		
		人件費	42,266	40,003	39,295		
		総額	101,393	93,451	93,357		
事業4	民生児童委員による地域活動	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 すこやか福祉センターと連携し、支援を必要とする高齢者等について、行政との情報共有をさらに進め、民生・児童委員活動が円滑に行えるように支援した。また、民生・児童委員協議会が実施する事業の運営支援を行った。 民生委員活動件数 119,184件		事業費	33,429	33,052	33,492		
		人件費	18,239	17,520	17,752		
		総額	51,668	50,572	51,244		

区の計画との関係

新しい中野を作る10か年計画(第2次)

領域Ⅲ-2 地域活動を中心に、ともに支えあうまち

領域Ⅳ-1 自治のしくみが効果的に機能し、さまざまな担い手によって多様なサービスが展開するまち

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

見守り・支えあい名簿の提供を受けている町会・自治会数が全体の74%となり、着実な地域への広がりをみせている。今後は名簿の活用をきっかけとした、活動内容の充実を図るべく、区の働きかけの力点をシフトしていく。また、災害時個別支援計画作成については対象者の76%に訪問調査を行い、計画を作成すべき対象者の80%について計画書作成を終了した。着実な訪問活動を継続するとともに、今後の計画の更新のための手法の確立、また、調査拒否や調査不能の区民に対する働きかけの情報収集に努めるなど内容の充実を図る必要がある。

なお、28年度も要支援や独居高齢者、高齢者のみ世帯の計画作成を行う。

地域コーディネーター養成講座修了者を配置する区民活動センターは、町会・自治会を中心とした運営委員会による運営の強みを生かし、地縁の関係性の観点から、地域課題の解決のため、知識、経験のある人材発掘や地域団体、NPO団体どうしを結びつける中間支援の役割をさらに強化していく。このため、地域コーディネーター養成講座による人材の育成については今後も継続するとともに、レベルアップを図っていく。また、今後養成される生活支援コーディネーターの役割は地域活動コーディネーターと重なる部分があり、地域コーディネーター養成講座修了者の活用をはじめ、両講座の効率的な活用方法と相互関係、役割分担を明確にしていく。

地域コミュニティの基盤であり、また、地域自治の担い手である町会・自治会の基盤を強化するため、新たに区民向けの町会地図つき加入促進パンフレットを作成し、全ての転入区民への配布を開始した。パンフレットには町会加入申し込みハガキを備え、郵送による申し込みの取次ぎを開始した。更に、町会・自治会公益活動助成制度を拡大し、町会・自治会が自ら取り組む加入促進施策への助成を開始した。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

1403 高齢者地域支援	高齢者等地域支援
---------------------	-----------------

施策目標							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

地域包括支援センターが区民に周知され、アウトリーチを生かした相談体制がとられるとともに、地域包括ケアシステムが構築され、要援護高齢者の発見から対応まで、地域の社会資源を活用した活動を行うことによって、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を続けている。

高齢者の日常生活機能の維持・向上に関する多様な介護予防事業（二次予防事業）を実施することによって、高齢者が、日常生活機能の維持・向上に取り組み、地域で健康に暮らし続けている。

施策の指標							
--------------	--	--	--	--	--	--	--

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 地域包括支援センターの相談件数		95,394	95,980	98,232	98,000	100.2%	98,500
② 二次予防事業への参加者数		147人	191人	267人	290人	92.1%	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
--------------------------	--	--	--	--	--	--	--

① 区内に8か所設置している高齢者の保健福祉の総合相談、支援の窓口である「地域包括支援センター」で受けた相談件数。地域包括支援センターが、区民に認知され、事業を展開した数値と捉えているため。目標値は、平成26年度末の見込みと平成25年度からの増加率を踏まえ設定した。

② 介護予防基本チェックリストを経て二次予防事業対象者と判定され、二次予防事業へ参加した者の数。二次予防事業への参加により、高齢者の日常生活機能の維持・向上が図れたことを示す。

施策のコストと人員							
------------------	--	--	--	--	--	--	--

年度	25	26	27
事業費（行政コスト）	228,381千円	243,614千円	233,639千円
人件費	25,062千円	22,513千円	18,057千円
施策の経費計	253,443千円	266,127千円	251,696千円
施策の常勤職員	2.8人	2.6人	1.6人
施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.9人
区民一人当たりコスト（円）	812	845	790

主な事業							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	地域包括支援センター運営委託	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 地域の高齢者の相談窓口として、認知症高齢者、虐待予防などの相談・支援や介護予防マネジメント事業を行った。地域の高齢者の実態把握を行い、要援護高齢者の発見とともに必要なサービス提供を委託により実施した。	事業費	214,698	218,688	226,828	
	人件費	8,732	7,507	9,406	
	総額	223,430	226,195	236,234	
事業2	二次予防事業	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 二次予防事業の対象者に、日常生活機能の低下防止などを目的に、軽運動に加え、健康講座・栄養改善・口腔機能の向上など複合的な内容の事業を実施した。 腰痛・膝痛予防体操コース：16コース実施。参加者数204人。 からだとお口のいきいき向上コース：2コース実施。参加者数17人。 全身まるごとケアコース：6コース実施。参加者数46人。	事業費	4,190	5,660	6,185	
	人件費	4,366	4,292	2,436	
	総額	8,556	9,952	8,621	
事業3	地域ケア会議の開催	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、見守りや医療、福祉・介護、健康づくり・予防、住まいなど、包括的に提供する体制を効果的に推進するため、多機関、多職種連携による地域ケア会議を設置・開催した。また、（仮称）地域包括ケアシステム推進プランの策定に向け、会議とは別に、各機関と個別にヒアリングを行った。 地域包括ケア推進会議：2回開催、すこやか地域ケア会議：3回×4圏域開催	事業費	—	—	268	
	人件費	—	—	3,360	
	総額	—	—	3,628	

区の計画との関係

新しい中野をつくる10か年計画(第2次)

領域Ⅲ-1 人々が自分の健康や暮らしを守るために努力しているまち

領域Ⅲ-3 安心した暮らしが保障されるまち

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○地域包括支援センターは、身近な地域の高齢者に関する相談窓口として、専門性の高い委託事業者がきめの細かい相談を行っており、27年度の相談件数が前年比2,200件以上増加したことは、地域包括支援センターがさらに地域に浸透したことを示している。このことは、定期的な事例検討会の開催による職員の研鑽、ケア会議の出席や町会、民生委員等との地域ネットワークの構築による連携などの成果であると考えられる。今後もさらに地域に根ざした取組みを進め、地域包括支援センターにおける高齢者虐待や認知症など困難事例への対応を高齢者支援専門ケース会議の活用や認知症初期集中支援チームによる助言を通じて充実させていく。また、二次予防事業対象者へのケアプラン作成や介護予防機能強化支援員と連携した取組みを進める等、介護予防に係るケアマネジメントの取組みを更に進めていく。

○二次予防事業は、体操と講座を組み合わせ合わせた総合的な事業内容で実施し、平均出席率は80%を超えている。28年度は、29年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向けて、1コースの回数を6回から12回に増やし、事前事後の効果測定項目も増やすなど事業内容について検証を行い、総合事業への組み換え、移行を進める。

なお、27年度は、二次予防事業対象者把握事業終了に伴い一部経費を二次予防事業に振り替えたため事業費は増加しているが、事業の再編により常勤職員を短時間勤務職員に振り替えたため、人件費は減少している。

○地域包括ケアシステムの機能充実にに向けた取組みとして、平成27年度から地域ケア会議を設置・開催した。中野区が地域全体として進めるべき基本的な考え方を明確にするための土台となる（仮称）地域包括ケアシステム推進プランを、住民や地域の諸主体と共同して策定し、共有する。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

1404 地域施設		地域活動施設の整備					
施策目標							
すこやか福祉センター、区民活動センター等の地域施設の整備が、計画的に進捗している。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	南部すこやか福祉センター、(仮称)南部地域スポーツ施設及び南中野地域事務所整備	基本・実施設計	文化財調査、工事着工	工事竣工	工事竣工	100.0%	—
②	南中野区民活動センター及び障害児支援施設整備	基本・実施設計	工事着工	工事	工事	100.0%	工事竣工
③	東中野区民活動センター及び(仮称)東中野5丁目公園整備	基本方針	基本計画	基本・実施設計	基本・実施設計	100.0%	文化財調査、工事着手
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 南部すこやか福祉センター等の整備が、計画どおり実施されることを指標としている。							
② 南中野区民活動センター等の整備が、計画どおり実施されることを指標としている。							
③ 東中野区民活動センター等の整備が、計画どおり実施されることを指標としている。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費(行政コスト)		203,691千円	803,393千円	2,403,153千円			
人件費		40,136千円	23,622千円	21,495千円			
施策の経費計		243,827千円	827,015千円	2,424,648千円			
施策の常勤職員		4.5人	2.3人	2.0人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.8人	0.8人			
区民一人当たりコスト(円)		781	2,625	7,612			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	南部すこやか福祉センター等整備	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 中野富士見中学校跡施設に南部すこやか福祉センター、南中野地域事務所及び南部スポーツ・コミュニティプラザ等の複合施設を整備し、平成28年3月に竣工した。	事業費	160,210	586,265	1,983,872			
	人件費	12,353	7,171	2,663			
	総額	172,563	593,436	1,986,535			
事業2	南中野区民活動センター等整備	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 弥生町五丁目用地に南中野区民活動センター及び南部障害児通所支援施設を整備している。平成28年6月の竣工を目途に計画どおり関連工事が実施されている。整備にあたっては工事説明会を実施するなど、地域理解を得ながら進めてきた。	事業費	28,398	200,345	334,427			
	人件費	5,717	2,641	2,291			
	総額	34,115	202,986	336,718			
事業3	東中野区民活動センター等整備	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 東中野小学校及び教職員寮跡施設を活用し、東中野区民活動センターを整備するため基本設計・実施設計を行うとともに、東中野小学校跡施設の解体工事に着手した。整備にあたっては区民の理解・協力を得るため、基本設計及び東中野小学校跡施設の解体工事について説明会を実施した。	事業費	11	6,770	61,459			
	人件費	4,575	6,097	7,988			
	総額	4,586	12,867	69,447			

区の計画との関係

新しい中野をつくる10か年計画（第2次）
10年後の施設配置

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

- 南部すこやか福祉センター等整備
施設整備の実施にあたり、関係する部と綿密な連携を図り、区民や関連団体へ十分な配慮を行い、工事を計画的に進め竣工した。
- 南中野区民活動センター等整備
施設整備の実施にあたり、今後とも関係する部と綿密な連携を図り、区民や関連団体へ十分な配慮を行い、工事を計画的に進めていく。
上記2施設の整備については、社会資本総合整備計画に基づき国の補助を受けながら、工事を計画的に進め竣工することができた。
- 東中野区民活動センター等整備
地域の特性や全体最適バランスを考慮して実施設計を進めていくとともに、区民や関連団体へ十分な理解を得て整備を進めてきた。
今後とも関係する部と綿密な連携を図りながら、区民や関連団体へ十分な配慮を行い整備を進めていく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

- 補助金
 - 1. 南部すこやか福祉センター等整備
社会資本整備総合交付金 769,615,000円
 - 2. 南中野区民活動センター等整備
 - (1)社会資本整備総合交付金 80,000,000円
 - (2)障害者施策推進包括補助事業補助金 17,380,000円

15 地域ケア分野（27年度）

地域で展開する保健福祉の包括的ケア

分野目標

保健・福祉および子育てに関する情報提供や相談支援を行う総合相談機関としてすこやか福祉センターが活発に利用されることによって、区民は、住み慣れた地域で安心して暮らしている。

身近な地域で、子どもの発達や子育てについて家庭の状況に応じた支援やサービスを適切に提供することによって、区民は、安心して出産・子育てができています。

学童クラブや児童館、キッズ・プラザは、子どもと家庭を支える地域づくりを推進し、子どもたちは地域ですこやかに成長している。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① すこやか福祉センターの相談窓口を身近に感じる人の割合		13.0%	9.0%	13.6%	16.0%	85.0%	24.0%
	② 乳児家庭全戸訪問事業訪問率		96.4%	97.8%	97.1%	98.0%	99.1%	98.0%
	参考値 (他自治体等)	23区平均(実施区)	89.2%	—	平成28年 12月頃	—	—	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 【保健福祉に関する意識調査】身近に感じると回答した者/保健福祉に関する意識調査回答者数。区民の意識調査により、客観的な認知度が分かるため設定した。
- ② こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率であり、子育て家庭に対するアウトリーチの指標とするとともに他区との比較ができる。

分野のコストと人員

		年度	25	26	27
事業費（行政コスト）			220,931千円	984,070千円	1,131,734千円
人件費			1,142,378千円	1,418,314千円	1,319,094千円
分野の経費計			1,363,309千円	2,402,384千円	2,450,828千円
分野の常勤職員			122.4人	154.2人	137.7人
分野の短時間勤務職員			9.5人	15.4人	15.3人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】
 指標① 保健福祉に関する意識調査はすべての区民から無作為抽出して実施しており、すこやか福祉センターの利用を特に必要としていない区民も含まれるため、全体としては身近に感じる割合は低いが、年代別では30歳代で19.6%となっており、乳幼児健診やサービス利用者には身近な施設として浸透しつつある。
 指標② 訪問件数は前年度比で130件増。出生通知票数に対する訪問率は110%で、把握した件数については対応できている。

【事業・取組みの有効性・適正性】
 身近な相談窓口としてすこやか福祉センターの認知度を上昇させ、総合相談支援体制の充実を図った。また、妊娠・出産・子育てトータルケア事業を新規に開始し、適切に実施することができた。乳幼児健診の受診者数や乳児家庭訪問件数、事業参加者数が増加し来所時のサービス利用申請や相談支援に繋がった。
 地域施設として医療機関や障害に係る民間事業者との協力体制の強化や、地域子ども施設の運営を通じて地域の子育て支援ネットワークの構築を推進するなど、地域と連携した支援に取り組んだ。

【事業・取組みの効率性】
 平成28年7月に南部すこやか福祉センターの移転・開設に伴い4所のすこやか福祉センターで相談時間延長が実施される。併せて南部すこやか障害者相談支援事業所を運営委託により開設。各所の受託事業所との連携調整を十分に行って事業を実施し、支援体制の充実を図った。
 平成27年下半年から開始した妊娠・出産・子育てトータルケア事業により、出産前の面接において支援プランを作成しサービスの案内を行うことで、出産・育児への不安を解消し適切な支援に繋いでいけるよう取り組んだ。新規事業開始によりコスト増となったが、国や都の要綱に基づき、周産期のニーズ把握を行い事業を着実に進めた。
 すこやか福祉センターの認知度が上がり、地域での関係機関相互の連携を強化することができた。

見直し・改善の方向性

区民のニーズに合わせた利便性の向上を図り、地域包括ケア体制の整備を進めていく。

平成28年7月の南部すこやか福祉センターの移転・開設に伴い、4所で相談時間の延長を行う。併せて南部すこやか障害者相談支援事業所を運営委託で開設し、区内各地域での支援体制を整備する。すこやか福祉センターの認知度をさらに上昇させ、身近な相談窓口として充実を図っていく。

妊娠・出産・子育てトータルケア事業の案内を丁寧に行うとともに、乳幼児健診や乳児家庭の全戸訪問、地域育児相談会等の事業を着実に実行し、安心して妊娠・出産に臨めるよう、適切な支援に繋げていく。

学校や保育園・幼稚園等の地域子ども施設や民生児童委員等地域活動者との連携を強化して、安心して子育てができる地域づくりを進めていく。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

障害者相談支援事業所を委託により開設し、さらに身近な地域で相談できるようになった。こんにちは赤ちゃん学級は委託事業内容を整理することで、区民が参加しやすい内容となった。学童クラブ事業運営委託により延長利用等保護者のニーズに応えている。キッズ・プラザ事業運営委託は、民間事業者の活力を活用し事業の充実に繋がっている。

【その他】

指標②について、参考値の「23区平均」は、東京都福祉保健局発行の「母子保健情報一覧」が隔年発行となったため、現在は数値が出ていない。平成28年秋頃に「平成28年度版」（平成27年度実績）が発行される予定である。

1501 保健福祉包括ケア		保健福祉の包括的ケア					
施策目標							
妊婦から子ども、高齢者、障害者や難病を抱えた方等すべての年代の区民の相談に対し、総合的で効果的な相談・支援を行うことで相談者と家族が安心して生活している。							
心の健康について区民が正しい知識を持ち、必要な時には相談や医療が早期に受けることができる。また、精神障害者や難病患者等が適切な支援を受けて地域で自立した生活をしている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	すこやか福祉センターの相談窓口を身近に感じる人の割合	13.0%	9.0%	13.6%	16.0%	85.0%	18.0%
②	すこやか福祉センターの障害者の相談・支援件数	22,730件	31,241件	37,920件	23,000件	165.0%	39,000件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	【保健福祉に関する意識調査】平成23年度から、保健福祉センターからすこやか福祉センターとなり、保健と福祉の総合相談窓口として、その人のライフステージに合わせた包括的な相談支援を行っている。すこやか福祉センターの相談窓口が少しずつではあるが区民に浸透してきているが、困ったときは、気軽に利用できる窓口を目指し、認知度の向上を目標とする。						
②	すこやか福祉センター4所が地域の総合相談窓口として受けた障害者（児）に関する相談・支援件数。すこやか福祉センターが、障害者（児）が地域で自立した生活が送れるよう、相談・支援を行った指標として、設定した。						
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		74,859千円	86,981千円	85,822千円			
人件費		215,169千円	223,582千円	217,089千円			
施策の経費計		290,028千円	310,563千円	302,911千円			
施策の常勤職員		22.5人	24.4人	22.9人			
施策の短時間勤務職員		2.7人	2.1人	2.8人			
区民一人当たりコスト（円）		929	986	951			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	保健福祉相談	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】	障害者や高齢者、難病、子どもに関する福祉サービスの相談・受付を行った。本人や家族の相談に対応するとともに、必要に応じて関係機関と情報共有を行い包括的な支援を実施した。また、電話や面接、訪問等により保健師、栄養士、歯科衛生士等が疾病や治療、健康づくりなどに関する相談に対応した。平成27年度福祉サービスや助成制度の申請・更新取扱いの実績件数は9,535件。			事業費	550	493	545
				人件費	87,426	84,787	77,873
				総額	87,976	85,280	78,418
事業2	障害者相談・支援(障害者相談支援事業委託)	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】	身体・知的・精神・発達・難病等障害者(児)とその家族の相談・支援業務、自立支援給付や地域生活支援事業の利用に伴う調査、福祉サービスの申請援助、取次業務等を委託により実施した。平成27年度障害者相談支援事業所が取り扱った相談実績件数は、29,830件。			事業費	62,825	74,287	74,613
				人件費	20,514	18,396	19,083
				総額	83,339	92,683	93,696
事業3	精神保健相談・支援	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】	一般精神、うつ、嗜癖（しへき）、認知症等に関する専門医の相談を実施した。また、保健師が電話、面接、訪問等により本人、家族、関係者の相談に応じた。平成27年度精神保健相談実績件数は、8,090件。			事業費	204	638	227
				人件費	43,500	45,798	42,282
				総額	43,704	46,436	42,509
事業4	精神障害回復者社会生活適応訓練(精神デイケア)	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】	精神障害者が地域で自立した生活を送ることを目的に、集団での活動を通じて社会生活の訓練を行った。（平成22年度から委託して実施している。）平成27年度参加者実績件数は、1,670件。			事業費	9,620	9,620	9,620
				人件費	13,379	13,140	11,983
				総額	22,999	22,760	21,603

区の計画との関係

10か年計画（第2次）

領域Ⅲ-1 人々が自分の健康や暮らしを守るために努力しているまち

施策の方向 ア 健康的な生活習慣づくりの支援

イ 健康づくりを支える環境の整備

主な取り組み アー②がん予防及び早期発見の推進

アー③女性の健康づくり支援

イー③心の健康支援

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

【自己評価】

4所のすこやか福祉センターにおいて、保健福祉の包括的ケアを地域で展開し、身近な地域における相談窓口としての区民の認知度が上昇した。

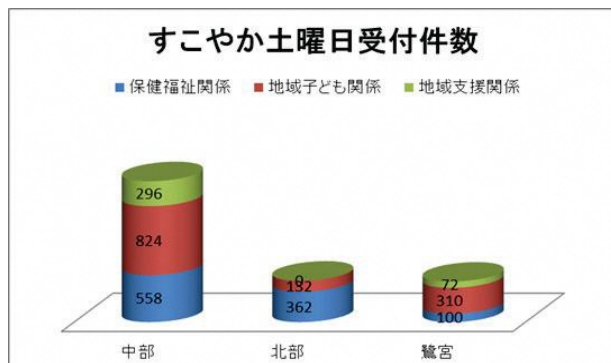
中部・北部すこやか福祉センターに続き、平成27年4月から鷺宮すこやか福祉センターも土曜・夜間の相談時間延長が実施され、利便性が向上した。

妊娠・出産・子育てトータルケア事業を新規に開始し、土曜日実施の事業が増加したことから、特に子育て関係の窓口での相談件数が増加した。

【見直し・改善の方向】

区民ニーズに合わせ利便性の向上を図り、地域包括ケア体制の整備を進めていく。

平成28年7月に南部すこやか福祉センターの移転・開設に伴い、4所で相談時間の延長を行う。併せて南部すこやか障害者相談支援事業所を運営委託により開設し、区内各地域での支援体制を整備する。すこやか福祉センターの認知度をさらに上昇させ、身近な相談窓口として充実を図っていく。



1502 地域子ども家庭支援		地域で支えられる子どもと家庭					
施策目標							
子育て家庭が、妊娠期から出産を経て乳幼児期・学齢期まで、子どもの成長段階やそれぞれの家庭状況に応じて総合的・継続的に相談への対応や支援を受けながら子育てをしている。							
地域の子育てネットワークの活用による個別支援が受けられる地域づくりが進み、子どもたちは地域で見守られ、支えられて育っている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 乳児家庭全戸訪問事業訪問率		96.4%	97.8%	97.1%	98.0%	99.1%	98.0%
② 子育てに困難さを感じている乳幼児の保護者の割合		—	23.4%	25.6%	22.0%	83.6%	22.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
出生数に対するこにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率。訪問時、家庭の養育環境を把握して助言その他の支援を行い、子どもの発達や子育てについて状況に応じた支援やサービスの提供を行っている。子育て家庭に対するアウトリーチの指標と考え、設定した。							
【1歳6か月児健診の受診者アンケート調査】子育てに困難さを感じている乳幼児の保護者の割合は、個別の環境要因に左右される部分も大きいですが、地域における妊娠・出産期からの切れ目ない多様な支援の指標と考え、設定した。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		146,072千円	54,877千円	103,115千円			
人件費		927,208千円	361,928千円	384,707千円			
施策の経費計		1,073,280千円	416,805千円	487,822千円			
施策の常勤職員		99.9人	38.0人	39.3人			
施策の短時間勤務職員		6.8人	6.1人	6.1人			
区民一人当たりコスト（円）		3,437	1,323	1,531			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	乳幼児健康診査	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 疾病や発育発達、障害等の早期発見、支援のため、乳幼児健康診査（3か月・1歳6か月・3歳）を実施した。個別相談や子育てサービスの情報提供、集団指導を行い、育児不安の軽減を図った。また、特に養育や発達に関して支援が必要な家庭を的確に把握して個別支援に繋げた。 平成27年度の乳幼児健診受診者数は、6,735人。		事業費	30,695	31,516	31,207		
		人件費	129,852	119,537	115,357		
		総額	160,547	151,053	146,564		
事業2	個別相談・訪問	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 妊産婦および乳幼児から18歳までの子どもとその家庭の相談窓口として、来所相談や電話相談を行った。出産直後の全家庭に助産師・保健師が訪問した。 平成27年度の訪問委託件数は、2,265件。		事業費	12,946	14,520	15,677		
		人件費	36,568	34,164	36,303		
		総額	49,514	48,684	51,980		
事業3	地域子ども家庭支援	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 巡回育児相談や地域育児相談会を開催し、子どもやその家庭に対して、地域の子育て施設と連携しながら適切な支援を行った。 平成27年度の地域育児相談会参加者数は、4,802人。		事業費	94,068	4,638	4,976		
		人件費	535,180	157,018	163,066		
		総額	629,248	161,656	168,042		

区の計画との関係

10か年計画（第2次）

領域Ⅱ-1-ア 子どもの育ちを支える地域づくり

主な取り組み(1)地域の子育てコミュニティの拠点づくり (2)地域の育成活動の充実と支援

領域Ⅱ-1-イ 健やかに子どもを育む家庭づくり

主な取り組み(1)家庭の養育力向上 (2)子どもの健康増進の推進

領域Ⅱ-1-ウ 特別な支援を必要とする子どもと家庭への支援の強化

主な取り組み(1)虐待の未然防止と適切な対応 (2)発達の遅れや障害のある子どもへの支援の充実

領域Ⅱ-1-エ さまざまなサービスで支えられる子育て支援の推進

主な取り組み(1)健やかな成長を支援するしくみづくり

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

【自己評価】

平成27年下半年から、妊娠・出産・子育てトータルケア事業を開始し、切れ目ない支援を実施した。出産前の面接において支援プランを作成し、サービスの案内を行うことで、出産・育児への不安を解消し、母子の健康維持増進を図ることに繋がった。

発達に課題のある児童について、就学時の保育園・幼稚園等から小学校への申し送りや、個別支援計画会議を実施し、地域の子ども関連施設と連携した支援を実施している。また、養育に支援が必要な家庭について、子ども家庭支援センターや関係機関と情報共有しながら支援している。

【見直し・改善の方向性】

妊娠・出産・子育てトータルケア事業の案内を丁寧に行うとともに、乳幼児健診や乳児家庭の全戸訪問、地域育児相談会等の事業を着実に実行し、安心して妊娠・出産に臨めるよう、適切な支援に繋げていく。

学校や保育園・幼稚園等の地域子ども施設や民生児童委員等地域活動者との連携を強化して、安心して子育てができる地域づくりを進めていく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

乳幼児家庭の訪問率は、人口動態調査の出生数を分母としているため、平成27年1月から12月までの実績で算定している。

1503 地域子ども施設運営		安全で快適に過ごせる子ども施設					
施策目標							
学童クラブや児童館、キッズ・プラザは、子どもと家庭を支える地域づくりを推進し、子どもたちは地域ですこやかに成長している。							
保護者は安心して子育てと仕事の両立が図られ、子どもたちは放課後充実した生活を過ごしている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	キッズ・プラザを利用する児童数(延人数)	154,099人	169,206人	176,564人	170,000人	103.8%	178,000人
②	学童クラブの運営に満足している保護者の割合	88.2%	90.9%	90.7%	90.0%	101.0%	91.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 全キッズ・プラザを利用する児童数の合計。キッズ・プラザを利用している児童は、地域の様々な力を活用しながら展開している活動に参加していると考えられる。平成26・27年度は、キッズ・プラザ8施設の利用児童数の合計となる。							
② 区立学童クラブを利用している保護者の学童クラブ運営に対する満足度。学童クラブの運営に満足していることは、保護者が安心して子育てと仕事の両立が図られている指標と考えられる。すべての保護者が満足できるような学童クラブ運営を目指すべきとして設定した。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費(行政コスト)		773,482千円	842,212千円	942,797千円			
人件費		945,369千円	832,804千円	717,298千円			
施策の経費計		1,718,851千円	1,675,016千円	1,660,095千円			
施策の常勤職員		103.0人	91.8人	75.4人			
施策の短時間勤務職員		5.6人	7.2人	6.4人			
区民一人当たりコスト(円)		5,504	5,317	5,212			
主な事業							
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)	
事業1	児童館運営	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 地域の大人や育成団体と連携し、乳幼児から18歳までの児童を対象に、さまざまな活動や体験事業を実施した。次世代育成委員と連携し、地区懇談会の開催や地域育成団体活動の支援を行い、地域ネットワークを推進した。 27年度児童館利用人数は、515,750人。		事業費	87,249	63,880	59,898		
		人件費	600,102	456,393	450,784		
		総額	687,351	520,273	510,682		
事業2	キッズ・プラザ運営	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 小学校施設を活用して放課後、安全、安心に過ごせる遊び場を整備し、子どもたちが地域の大人に見守られながら、のびのびと遊び、交流し、豊かな体験ができる場を提供する。また、継続的な運営体制の確保とサービス向上を図るため、キッズ・プラザの委託化を推進した。 27年度民間委託開始 キッズ・プラザ桃花、江古田、武蔵台。 27年度キッズ・プラザ数は、8か所。		事業費	55,575	69,979	104,702		
		人件費	185,729	146,932	106,365		
		総額	241,304	216,911	211,067		
事業3	学童クラブ運営	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 民間活力を活用し、民間事業者による学童クラブの運営により、延長保育等、保護者のニーズに応じた多様なサービスの提供を行い、事業を充実した。待機児童が多い学校区に民設民営学童クラブを誘致し、運営費補助を行い、待機児童の減少を目指した。 27年度民間委託開始 桃花、江古田、武蔵台学童クラブ。 27年度民間補助開始 トレジャーキッズクラブ中野新橋校、明日葉学童クラブ鷺宮、コンビプラザ中野桃園キッズクラブ。 27年度運営委託学童クラブ数:25クラブ。		事業費	605,496	686,627	610,216		
		人件費	127,395	59,855	30,371		
		総額	732,891	746,482	640,587		

区の計画との関係

10か年計画（第2次） 領域Ⅱ-1ア 子どもの育ちを支える地域づくり(おもな取り組み) (3)家庭・地域・学校が連携した子ども育成の推進
領域Ⅱ-2エ 地域に開かれ地域とともに子どもを育む学校づくり (おもな取り組み) (1)地域に開かれ地域とともに子どもを育む学校づくり (3)地域・学校が連携した子ども育成の推進
中野区放課後子ども総合プラン 放課後子ども総合プラン推進計画

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

【自己評価】

児童館は、乳幼児親子と小学生を主な利用者とし、育成者の協力を得て、子ども・子育て支援の拠点として機能している。

中野区放課後子ども総合プランに基づき、8小学校内でキッズ・プラザと学童クラブを一体的に運営し、小学生の安全安心な活動場所となっている。事業者に委託して活動の充実を図り、キッズ・プラザの利用者は、年々増加している。

学童クラブは、すべて民間事業者に運営委託し、利用者のニーズに応じて充実している。また待機児童への対応を児童館で平成27年下半年から実施した。

【見直し・改善の方向性】

今後、すべての小学校に整備するキッズ・プラザに児童館は移行していく。地域の利用者、育成者が不安なく移行できるよう、順次、地域への説明等の働きかけを行う必要がある。特に子育てひろばを区内に必要数確保するための具体的な計画を検討していく。

キッズ・プラザをすべての小学生の活動場所としていくために、高学年向けなど活動プログラムの充実を図る必要がある。委託事業者の提案を求めつつ進めていく。

待機児童が発生している地域に民設民営学童クラブを整備して待機児童の解消を図っていく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

16 地域支援分野（27年度）

展開する価値の高い地域活動

分野目標

区民活動センターが橋渡し役となり、地域の団体間の協力や連携が進むことによって、区民は、地域課題の解決に向けた取組みを活発に行っている。

すこやか福祉センターが子どもから高齢者までの保健福祉に関する総合的な相談対応とセーフティネットの役割を担うことによって、区民は、地域での支えあいや健康づくりを活発に行っている。

町会・自治会を中心とした地縁による見守り支えあい活動を推進するとともに、関係機関が連携し適切な支援を継続して行うことによって、安心して暮らし続けることのできる地域社会が実現している。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合		76.6%	74.0%	71.6%	77.0%	93.0%	78.5%
	参考値 (他自治体等)	頼りになる知り合いが近所 にいる人の割合 (兵庫県)	60.7%	63.4%	62.4%	—	—	—
	② 前期高齢者における要介護・要支援認定率		4.5%	4.5%	4.5%	4.0%	87.5%	3.5%
	③ 町会・自治会に対する見守り名簿の提供割合		64.5%	70.0%	73.6%	84.5%	87.1%	90.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域の結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた施策の成果を示す。(区民意識・実態調査)
- ② 前期高齢者における要介護・要支援認定率は、介護を必要とせず自立して自分らしくいきいきと元気で暮らすことを目指した健康づくりの取組み、介護予防の取組みの成果を表わしうる。目標値は10か年計画で設定した目標値である。(中野区介護保険の運営状況)
- ③ 地域支えあい条例に基づき町会・自治会に提供している見守り名簿の活用状況は、地域における地縁の関係による支えあい活動の定着状況を示すことから指標とした。目標値は、今までの実績値を踏まえ設定した。

分野のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費 (行政コスト)		577,073千円	646,898千円	477,516千円
人件費		488,266千円	464,432千円	454,965千円
分野の経費計		1,065,339千円	1,111,330千円	932,481千円
分野の常勤職員		47.5人	46.5人	44.2人
分野の短時間勤務職員		13.6人	14.2人	13.3人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】

指標①は、「中野区区民意識・実態調査」を基にしている。20歳以上の区民を対象としているため、全体としての割合は低くなるが、70歳以上の人で見れば、調査年度によりばらつきはみられるものの、25年度から80%以上を維持しており、「頼りになる人」の存在が特に重要となる年代層では、地域の支えあい活動が浸透していると考えられる。指標③については、名簿を活用する町会・自治会の負担感の増や担い手不足が考えられるが、一方で町会・自治会の独自の名簿を基に支えあい活動を行っているところもある。

【事業・取組みの有効性・適正性】

災害時避難行動要支援者への訪問調査を行い、災害時個別避難支援計画作成に着手した。町会・自治会の自主的な見守り活動への支援としての見守り対象者名簿の提供とともに、着実に住民のくらしの安全を高めることができた。区民活動センターや高齢者施設における区民の健康や生きがいづくり、介護予防などの多様な事業の実施により、施設自体がそこに集う地域住民同士の関係を深める機能や、何かと頼りになる地域拠点としての機能も果たしている。

【事業・取組みの効率性】

災害時避難行動要支援者への訪問調査は職員が直接、対象者への訪問を行い、効率的で確実な調査ができ、加えて直に住民の状況を把握できた。

区、地域住民、民生・児童委員や地域包括支援センター、社会福祉協議会に加え、医師、介護事業者、ボランティア団体を含めた地域ケア会議を立ち上げ、情報共有、適切な専門機関への円滑な連携を強化することができた。

各運営委員会が地域のニーズを的確にとらえた事業内容としたため、昨年度より地域事業の参加者を上回ることができた。また、コストも下がっており、事業実施に工夫を凝らしている。

高齢者会館や区民活動センターの運営を各施設ごとに委託しており、地域の特性に合わせた多様な事業展開ができて

いる。

見直し・改善の方向性

住民の高齢化が進む中、地域での暮らしを支える多様な主体による多様なサービス提供の仕組みを構築するため、生活支援ニーズの把握に努める。また、地域資源（人材）を的確に把握し、支援が必要な人へつなげられるネットワークを構築するため、生活支援コーディネーターを配置する。

区民活動センターについて、運営委員会に受付業務も委託して一体的な運営とし、地域のニーズを取り込みやすく、あわせて効率的な運営を進めていく。また、利用者満足度の向上を図るため、引き続き施設の維持補修、備品等の買い替えなど施設の適正管理に努めていく。

高齢者会館について、地域での健康づくり・介護予防事業の拠点機能や、見守り・支えあい活動の一翼を担う機能の強化に向け、委託事業の見直しを行うとともに、事業者連絡会を活用したスキルアップ、運営を受託している担い手を増やし活性化を図っていく。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

1601 地域活動	連携して展開する地域活動
------------------	---------------------

施策目標

区民活動センターは、町会を中核とする運営委員会による運営が定着し、地域の自治活動の拠点として、自主的な多様な地域の団体の連携協力のもと、地域課題への取り組みが活発に行われている。

すこやか福祉センターは、地域における保健福祉・子育て支援の総合的な拠点として、地域への必要な働きかけ、専門機関等による支援の橋渡し、またセーフティネットとしての役割を担い、地域での安心生活の確保に努めている。

施策の指標

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 区民活動センターにおける地域事業参加者数		19,599人	20,333人	21,009人	20,000人	105.0%	21,500人
② 区民活動センター施設（集会室）利用者の満足度		59.9%	63.5%	63.3%	66.0%	95.9%	67.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 区民活動センター運営委員会が実施した事業への参加状況の推移は、地域の活性化の状況を示す。これまでの事業実績及び指定事業の取組状況などを踏まえ、目標値を設定した。
- ② 区民活動センター施設の満足度は、区民活動センターが地域の自治活動の拠点として区民から認識され、地域課題の解決に向けた活動の場として定着していることの度合いを示す。目標値は、まず、地域センター時代の満足度を達成することを目指し設定した。（区民活動センターでの利用者アンケート）

施策のコストと人員

	25	26	27
年度	25	26	27
事業費（行政コスト）	337,406千円	461,874千円	333,588千円
人件費	136,446千円	122,820千円	122,607千円
施策の経費計	473,852千円	584,694千円	456,195千円
施策の常勤職員	13.5人	11.9人	11.6人
施策の短時間勤務職員	3.4人	4.7人	4.2人
区民一人当たりコスト（円）	1,517	1,856	1,432

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
		年度	25年度	26年度	27年度
事業1	すこやか福祉センターの運営				
【概要】	南部すこやか福祉センターの移転の工程を滞りなく進め、平成28年7月19日を開設予定とした。 鷺宮すこやか福祉センターでは、障害者相談支援事業所の開設に伴い、平日窓口時間の延長（19時まで）と新たに土曜日に窓口を開設（8時30分～17時）して、ワンストップの相談支援体制を充実し、円滑なサービス提供を行った。	事業費	46,448	181,298	59,064
		人件費	57,407	49,850	50,211
		総額	103,855	231,148	109,275
事業2	区民活動センターの運営				
【概要】	毎月運営委員会役員会に出席し、適切に事業が実施されていることを確認するとともに、区民活動センターにおける地域課題を把握し、課題解決に向け、適宜、運営委員会事務局に対して必要な支援を行った。 また、区民活動センターに対する区民の理解を深めるため、区民活動センター広報誌を78回発行し、区民への周知に努めた。	事業費	290,959	280,576	274,817
		人件費	79,039	72,970	72,484
		総額	369,998	353,546	347,301

区の計画との関係

【新しい中野を作る10ヵ年計画（第2次）】
領域Ⅱ 自立してともに成長する人づくり
領域Ⅲ 支えあい安心して暮らせるまち
領域Ⅳ 区民が発想し、区民が選択する新しい自治
【保健福祉の総合的な推進をめざして】 全編

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

各運営委員会が地域のニーズを的確にとらえた事業内容としたことが、参加者を上回る結果もたらしたと考える。コストも下がっており、事業実施に工夫を凝らしていることがうかがえる。

区民活動センターの運営については、運営委員会による運営、業者委託による受付業務という体制できたが、今後は希望する運営委員会について受付業務も委託して一体的な運営とし、より地域のニーズを取り込みやすく、あわせて効率的な運営を目指していく。

また、利用者満足度の向上を図るため、施設の維持補修、備品等の買い替えなど施設の適正管理に引き続き努めていく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

1602 支えあい推進		地域で展開する支えあいネットワーク										
施策目標												
区が地域住民の見守り・支えあい活動に対する支援を行うことにより、地域では区や地域、関係機関の連携により支援を必要としている人に対する、日常的な見守り活動が広がり、互いに助け合う気運が醸成されている。												
地域住民による支えあいの活動が活発に行われ、住民同士の異変などへの気づきが常に意識され、安全・安心な地域社会が実現している。												
施策の指標												
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標					
①	近所づきあいの中で、相談や助け合いなど親しい付き合いをしている人がいる割合	16.5%	14.0%	14.9%	19.0%	78.4%	19.0%					
②	町会・自治会における外部からの異変発見の活動数	45活動	68活動	92活動	85活動	108.2%	100活動					
指標の説明、設定理由、目標値の根拠												
区による見守りや支えあい活動を支援する取組みによって、町会・自治会を中心にさまざまな地域団体による活動①が活性化し、住民同士のつながりが深まることにより、支援が必要な人に対し日常的に見守り、支えあい活動が行われる安心・安全な地域社会が形成されるため。												
見守り対象者名簿の提供を受けた町会・自治会における異変発見活動の推移は、地域における支えあい活動の定着②状況を示すことから指標とした。目標値は、今までの実績値を踏まえ設定した。(毎年7月に実施する「前年7月から本年6月までの支えあい活動状況報告書」)												
施策のコストと人員												
	年度	25	26	27								
事業費(行政コスト)		733千円	728千円	1,626千円								
人件費		232,753千円	222,884千円	217,532千円								
施策の経費計		233,486千円	223,612千円	219,158千円								
施策の常勤職員		21.2人	21.5人	20.3人								
施策の短時間勤務職員		9.2人	8.7人	8.0人								
区民一人当たりコスト(円)		748	710	688								
主な事業												
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)								
事業1	地域支えあいネットワーク活動推進	年度	25年度	26年度	27年度							
【概要】 民生児童委員に対する支援(フォロー調査、情報共有等)、町会・自治会への見守り対象者名簿の提供、緊急時連絡態勢などの取組みを推進するとともに、各すこやか圏域における地域ケア会議(各所年3回)等の実施により、地域支えあい活動の情報共有を一層推進し、地域、関係機関等の連携、協力体制を強化することで、全区的な活動の活性化を図った。		事業費	733	728	592							
		人件費	232,753	222,884	217,532							
		総額	233,486	223,612	218,124							
事業2	地域支えあい活動への参加の促進	年度	25年度	26年度	27年度							
【概要】 町会・自治会、各種ボランティア団体による支えあいネットワーク会議、まちなかサロン、ふれあい食事会等の活動に加え、より広範な地域住民や団体が、地域ぐるみで支えあい活動を展開できるよう、町会・自治会の地域支えあい活動の紹介、事例検討会等を実施したことで、見守り支えあいに関する一般区民の理解が進んだ。		事業費	事業1に含む									
		人件費										
		総額										

区の計画との関係

10か年計画（第2次） 領域Ⅲ－2地域活動を中心に、ともにささえあうまち
主な取り組み 地域見守り支援ネットワークの推進、地域団体と連携した身近な支えあいの推進、地域の保健福祉活動の推進調整

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

すこやか福祉センター単位で地域ケア会議を年3回開催し、事例検討を進めながら地域課題の発見、共有化を図ったことで、支えあい支援を必要とする地域住民に対して区、地域住民、民生・児童委員や地域包括支援センター、社会福祉協議会に加え、医師、介護事業所、ボランティア団体とも連携して支援する体制が形成された。

24時間緊急時連絡態勢等の区による支えあい活動を支援する体制が、町会・自治会、区民活動センター運営委員会を通じて区民に周知されたことにより、地域住民の気づきによる通報等がすこやか福祉センターに寄せられ、平成27年度は、平成26年度の94件から16件増え110件に増加した。このことから、地域包括支援センターや民生・児童委員、町会等と連携し、適切なサービス提供につながるケースが増えるなど、すこやか福祉センターを中心とした地域の見守り支えあいネットワークの形成が着実に進み、地域から信頼を得ているものと考えられる。

災害時避難行動要支援者の状況把握と、行政機関や地域の支えあいによる避難支援の仕組み構築に向け訪問調査及び個別避難支援計画書の作成に着手した。平成27年度は要介護および障害のある方で、一人では避難が困難な方約10,000人を対象に職員が訪問調査を行った。平成28年度は、要支援に該当する方や概ね70歳以上の単身、75歳以上の高齢者のみの世帯を調査対象とし、引き続き区民の誰もが災害時に確実、迅速、安全に避難を実行できる体制を整えていく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

1603 地域健康推進		地域で展開する健康づくりと介護予防					
施策目標							
地域で健康づくりを推進する取組みが展開され、区民一人ひとりが健康の大切さを自覚し、自主管理に努め、健康を維持向上するための取組みが継続されている。							
高齢者施設は、憩いの場、生きがいつくりの場として利用されるとともに、高齢者の健康づくりや介護予防事業の実施拠点として活用されている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 65歳の健康寿命		男17.0年 女20.2年	男17.1年 女20.6年	男17.4年 女20.9年	男16.0年 女18.5年	男108.8% 女113.0%	男17.5年 女21.0年
② 高齢者会館を利用して満足と感じている人の割合		81.0%	81.0%	80.8%	85.0%	95.1%	85.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
65歳の健康寿命は65歳の健康余命のことで、要介護2になるまでの年数を示すものであり、自分らしくいきいきと							
① 元気で暮らすことを目指した、健康を維持向上するための取組み、介護予防の取組みの成果を表わしうる。目標値は10か年計画（第2次）で設定した目標値をもとに設定した。							
高齢者会館の利用満足度は、高齢者会館が高齢者の健康づくりや介護予防事業の実施拠点として活用され、区民自							
② らが生活習慣を改善し、主体的に健康づくりに取り組んでいる状況を示している。目標値は現在の状況を踏まえ、5年後に90%を目指すことを踏まえ設定した。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		238,934千円	184,296千円	142,302千円			
人件費		119,067千円	118,728千円	114,826千円			
施策の経費計		358,001千円	303,024千円	257,128千円			
施策の常勤職員		12.8人	13.1人	12.4人			
施策の短時間勤務職員		1.0人	0.9人	1.1人			
区民一人当たりコスト（円）		1,146	962	807			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	地域健康活動支援（地域健康学習・地域栄養活動・口腔健康学習）			年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 生活習慣病予防や健康づくりの講座、地域でのネットワークづくりを進めるための事業等を72回実施するとともに、区民の主体的な健康づくりの取組みを支援するため保健師・管理栄養士・歯科衛生士等が地域活動団体へ出向く、依頼・出前講座を152回実施した。	事業費	1,914	2,132	2,285			
	人件費	63,289	60,307	63,012			
	総額	65,203	62,439	65,297			
事業2	高齢者施設介護予防事業			年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 65歳以上の高齢者を対象に介護予防の必要性・重要性を広く周知し、自主的な介護予防への取組み及び介護予防に対する認識の向上を目的とした体力づくり教室、介護予防総合講座を207回実施するとともに、介護予防講演会を1回（参加304人）実施した。	事業費	9,088	9,343	9,534			
	人件費	12,636	14,799	14,001			
	総額	21,724	24,142	23,535			
事業3	健康・生きがいつくり事業			年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 区内高齢者会館及び高齢者施設等において、65歳以上の区民を対象にロコモ体操、脳トレ講座等、介護予防につながる101種の運動や講座で延34,166人の参加者を得た。また、介護予防の担い手育成の観点で、この中の文科系教室等では事業参加経験者の中からリーダーとして登用するような工夫も行われた。	事業費	10,528	10,427	10,525			
	人件費	7,114	7,181	7,933			
	総額	17,642	17,608	18,458			
事業4	地域高齢者施設運営			年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 高齢者施設で実施する事業は、高齢者の生きがいつくりの一環として地域の人材活用を図り、高齢者の知識や特技を生かす事業を多く取り入れ、195定例事業66千人超の参加があった。また、健康・生きがいつくりや介護予防事業は、高齢者施設等で実施し、事業者の経験や専門性を生かした展開を行った。	事業費	217,403	162,394	120,341			
	人件費	36,029	29,441	29,880			
	総額	253,432	191,835	150,221			

区の計画との関係

10か年計画（第2次） 領域Ⅲ-1 人々が自分の健康や暮らしを守るために努力しているまち

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

65歳の健康寿命は、毎年上昇しており、地域での健康づくり、高齢者施設等を拠点とした介護予防事業の成果が現れてきていると考えられる。また、コストも下がっており、少ない経費でより高い効果が得られたと考えている。

超高齢社会の到来により、医療費や介護給付費の抑制は大きな課題となっている。いつまでも健康で元気に暮らしていくことへの関心や、日常的な運動や健康づくり、介護予防の気運は高まっていることから、これまでの取組を継続するとともに、次のような視点で見直し・改善に取り組んでいく。

(1)地域健康活動支援については、地域での健康づくりをより推進していくために、地域で健康づくりにつながる活動をしている団体等、地域の状況を把握したうえで、地域で連携して健康づくりを進めるためのネットワークを構築し、地域ぐるみで健康づくりの取組を進めていく。

(2)介護予防事業については、平成29年度からの介護予防・日常生活総合支援事業の展開を見据え、地域での介護予防の担い手を育成することを目的とした事業の実施など、身近な地域での介護予防事業の推進に取り組んでいく。

(3)高齢者会館については、地域での健康づくり・介護予防事業の拠点機能や、見守り・支えあい活動の一翼を担う機能の強化に向け、委託事業の見直しを行うとともに、事業者連絡会を活用したスキルアップ、運営を受託している住民団体の担い手を増やし活性化を図っていく。

【主な事業の実績のグラフスペース他】